

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
うちなーんちゅ応援プロジェクト

担当部署名	高工労働部/子ども生活福祉部
担当課名	中小企業支援課/子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2343/098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
19	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	280075 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)	
※うちなーんちゅ応援プロジェクト ①第1期: 県の渡航自粛等の発表や休業要請により、経済的な影響を受けた事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を図る。 第2期: 休業/時短要請を踏まえ、要請に協力した事業者への協力金支給により感染症拡大防止を目的とする。 ※休業/時短要請期間 第1期(4/24-5/6) 第2期(8/1-8/20) ②報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 第1期: 対象数29,291件、単価10万円又は20万円 第2期: 対象数3,456件、単価10万円又は20万円 ④県及び委託事業者により支給する協力金等や、申請書の受付/形式審査/コールセンター設置/支払委託を実施する委託業務等						・沖縄県	
※うちなーんちゅ応援プロジェクト(認可外保育施設) ①新型コロナウイルス感染症の拡大による保育の提供体制の維持、感染対策への対応等のため給付金を支給する。また、給付金に関する相談窓口等を設置する。 ②報償費、委託料 ③報償費: 387施設×10万円、委託料: 999千円 ④認可外保育施設							
■事業実績・事業効果 ※うちなーんちゅ応援プロジェクト 【事業実績】 ・第1期: 支給件数 17,701件(緊急支援金(飲食店) 5,703件、休業協力金 8,742件、支援金(小売業) 3,886件)、支給額 2,644,300千円(緊急支援金(飲食店) 570,300千円、休業協力金 1,748,400千円、支援金(小売業) 325,600千円) ・第2期: 支給件数 2,351件(那覇市松山(休業) 137件、那覇市全域(時短) 2,122件、宮古島市西里・下里・石垣市美崎町 103件)、支給額 258,000千円(那覇市松山(休業) 25,200千円、那覇市全域(時短) 212,200千円、宮古島市西里・下里・石垣市美崎町 20,600千円) 【成果(効果)】 ・想定対象店舗数に近い店舗から申請をいただけており、多くの店舗に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に安心してご協力いただけたと考えている。							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト(認可外保育施設) 【事業実績】 ・332施設の認可外保育施設に対して給付金を支給した。 【成果(効果)】 ・想定に近い施設から申請をいただき、感染対策への対応等に寄与することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング) ※うちなーんちゅ応援プロジェクト 【関係団体】 ・第1期を受給した事業者に対してアンケート調査を実施した。 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・電子申請を行った7,141事業者を対象にWebアンケートを行い、2,261事業者(回答率31.7%)から回答があった。 【公表(取りまとめ)時期】 ・2020年7月							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト(認可外保育施設) 【関係団体】 ・認可外保育施設 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・コロナ禍における施設運営の課題、事業の有効性、手続が円滑であったか 等 ・回答35施設 【公表(取りまとめ)時期】 ・令和4年1月(取りまとめ)							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む) ※うちなーんちゅ応援プロジェクト 【意見・評価】 ・本事業に対する自由意見(890件)のうち、感謝を表す意見が266件、継続支援のお願いが187件、感染防止対策の意見が141件、支給事務に対する改善を求める意見が109件、となっており、概ね好意的な評価をいただいたものと考えている。 【課題】 ・本事業に対する好意的な評価が多かったものの、支給の遅れ等を支給事務の改善を求める意見もあったことから、今後の取組においては、迅速な支給に向けた体制を構築し、対応してきたところ。							
※うちなーんちゅ応援プロジェクト(認可外保育施設) 【意見・評価】 ・事業を円滑に実施することができた。また、保育の提供体制の維持に必要な感染対策等に活用されるなど事業も有効であった。 【課題】 ・認可外保育施設では、コロナ禍においても開所が求められ、感染対策など業務負担が増加している。							
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ※うちなーんちゅ応援プロジェクト ・迅速な支給に向けては、以下の改善を図ってきたところ。 ① 商工会、飲食組合等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類(営業許可証、店舗写真等)の省略(第1期途中～) ② 協力金の支払い業務の私人委託(第2期～) ③ 郵送での申請に加え、電子申請を導入(第4期～) ④ 過去の協力金支給済事業者の審査を簡略化(第5期～) ⑤ 申請書類の不備が多かった郵送での申請を取りやめ、電子申請に一本化(第6期～) ⑥ 審査体制を50人規模から100人規模に倍増(第6期～) ⑦ 過去の協力金支給済事業者にIDを配布し、一部書類(本人確認書類、口座情報等)を省略(第6期～) ⑧ 県内19カ所に電子申請サポート窓口を設置し、約80名の支援員を配置(第6期～) ⑨ 第8期早期支給や複数期への対応のため、審査要員を50名追加 ※うちなーんちゅ応援プロジェクト(認可外保育施設) ・コロナ禍における保育現場の現状や課題等を適確に把握するため、保育行政の主体である市町村との連携を強化する。							

交付対象事業の名称
事業主向け雇用支援事業

担当部署名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
20	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	15,538 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県雇用政策課	
①新型コロナウイルス感染症等に対する緊急対策として、地域の商工会と連携した出張相談窓口を設置するなど、雇用調整助成金等についての相談対応や情報提供を行う。 ②雇用調整助成金に関する地域の商工会等と連携した出張相談窓口の設置 ③専門家 (社会保険労務士) 派遣 (週延べ8回程度)、相談窓口の拡充 (社会保険労務士1名増)、周知・広報等に係る経費 ④雇用調整助成金等の支給対象となる事業者							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・令和3年3月31日時点の新型コロナウイルス関連の相談実績は2,847件となっている。 【成果 (効果)】 ・国の雇用調整助成金や県の雇用継続助成金の支給対象となる事業主に対し、申請に必要な提出資料の準備や作成方法等に関する相談対応や情報提供等を行うことで同助成金の活用促進を図り、県内事業所の事業継続と県民の雇用維持を図ることができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング) 【関係団体】 ・商工会・商工会議所 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・県内38の商工会・商工会議所に対し出張相談窓口 (社会保険労務士の派遣) の開設に関するアンケート調査を実施 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・アンケート調査実施時期：令和2年6月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む) 【意見・評価】 ・アンケート結果によると、回答の84%が今後も定期的な出張相談窓口 (社会保険労務士の派遣) の開設を希望し、16%が検討中との回答であった。(未回答及び独自開催の商工会・商工会議所を除く。) ・調査時点で県から社会保険労務士を派遣し出張相談窓口を開設したことのあるすべての商工会・商工会議所が窓口設置について「効果があった」又は「概ね効果があった」と回答。							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・出張相談窓口の設置は、地域の商工会・商工会議所のニーズを踏まえて実施する必要がある。							

交付対象事業の名称
沖縄県会計年度任用職員緊急雇用事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
21	地方単独	内閣府	令和2年5月	令和3年3月	24526 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や内定取り消しとなった方を県で会計年度任用職員として緊急的に任用し、次の雇用までの間の当面の生活を支える。 ②会計年度任用職員の給与及び通勤にかかる費用(報酬、職員手当等、共済費、旅費) ③51名、各6ヶ月の任用を想定 ④新たに会計年度任用職員の任用を希望する所属						・沖縄県雇用政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・22名任用 【成果(効果)】 ・コロナの影響で失業した県民に対しての、雇用機会の創出ができた。 ・コロナの影響で増加した業務を補助してもらうことにより、職員の負担軽減につながった。							
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・本事業を利用して、新たに会計年度任用職員の任用を希望した所属 計24 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・回答数24(100%) 【公表(取りまとめ)時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・アンケート結果によると、全体の約6割が本事業を利用して所属の業務に良い影響があったと回答した。 ・一方で、残りの約4割は、求人かけたが、応募が来なかった、もしくは任用できなかった。 ・応募もしくは任用のなかった所属のうち、約5割から、任用期間が6ヶ月と短かったことが、応募が少なかった原因であるという回答があった。 ・保健所や福祉、県税事務所等の、コロナ関連業務に関する申請、及び来客や電話対応が多い所属の利用が多かった。 【課題】 ・当初任用期間が、6ヶ月という短期間であったこと(失業者には中長期の安定した職を求める傾向があり、応募が少なかった)							
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より) ・							

交付対象事業の名称
小規模事業経営支援事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	中小企業支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2343

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
22	地方単独		令和2年6月	令和3年3月	11172 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い増加した商工会及び商工会議所の相談業務等について、経営指導員の活動経費である指導事務費に加算を行い、相談体制強化を図るとともに、事業者への支援の円滑化を図る。 ②補助金 (消毒液等衛生用品購入費、タブレット端末購入費等) ③商工会・商工会連合会及び商工会議所相談体制の維持・継続にかかる経費 (消耗品、備品購入費、講師謝金等) 1,140千円 ④商工会・商工会連合会及び商工会議所 (39カ所)						・沖縄県中小企業支援課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・商工会等が、コロナ禍の中での経営相談を実施するために必要となるアクリル板、アルコール消毒液等の購入に要する費用の補助 ・オンライン相談及びコロナ関係補助金の電子申請支援を実施するためのPC等の機器購入費用の補助 ・事業継続に係る専門的助言を受けるための専門家派遣事業の実施 【成果 (効果)】 ・R2相談・指導件数89,468件 (対前年比120%増) ・専門家派遣事業は延べ151人日							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・事業実績報告 ・日頃から商工会等とは情報交換を行っており、臨時交付金のみを対象としたヒアリングは行っていないが、コロナ禍における増大する経営相談について、県内全域 (39箇所) の商工会等の相談体制を強化し、専門家派遣予算も措置するとともに、併せて感染防止対策も支援したことから、経営支援の円滑化に繋がったものと考えている。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・専門家派遣事業のニーズが高まっている。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・特になし							

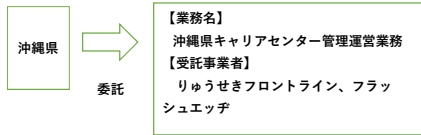
交付対象事業の名称
沖縄県雇用継続助成金事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
23	地方単独	内閣府	令和2年7月	令和3年3月	1592081 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①国の雇用調整助成金(及び緊急雇用安定助成金)の交付を受けた県内の事業主を 対象に、休業手当の一定割合を上乗せ助成することで、雇用の維持につなげる。 ②補助金 ③ ④沖縄労働局から、雇用調整助成金等を受給している事業主						・沖縄県雇用政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・申請件数1,792件 支給決定額1,591,671千円 【成果(効果)】 ・宿泊等の観光関連産業を中心とした、新型コロナウイルスの影響を受ける県内事業所の、従業員の雇用の維持及び事業の継続に寄与することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・令和2年度に本事業を利用した事業者 【アンケート数(ヒアリング数)】 ・10件 ・申請受理事務の委託先(グッジョブ相談ステーション)にて、本事業の利用者から意見徴収 ・本事業に対するご意見、ご感想等(自由記述) 【公表(取りまとめ)時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 助成対象の事業者からは、利用してよかったという意見がほとんどを占めた。 ・コロナの影響が収まり人手が必要になることを想定すると、人員整理の判断は厳しいので継続助成金で雇用維持ができることは大変ありがたい。 ・受給額は大きくはないですが、こういう支援があると中小企業は助かります。 ・県外労働局での申請分も対応してほしい。(本事業は、沖縄労働局にて雇用調整助成金等を申請された事業主のみが対象となる。) ・国の助成率が10/10の場合は対象外ということがわかりました。これらの、従業員の解雇のない中小企業に対しても支援がほしい。 【課題】 県内で事業を行う事業者のうち、本事業対象にならない者へ対する支援策							
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)							
・オンライン申請への対応 ・雇用を維持している企業に対する支援策							

交付対象事業の名称
若年者総合雇用支援事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
59	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	<u>1,989</u> 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①若年求職者を支援するための相談体制の強化 ②委託料 ③直接人件費 相談員1名×6ヶ月分 (1,612千円)、事務費 (33千円)、一般管理費 (164千円)、消費税 (180千円) ④県より沖縄県キャリアセンター運営費として事業を委託 (委託先: りゅうせきフロンティアライン及びフラッシュエッジ)						・沖縄県 	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・若年求職者向けにエントリーシートの添削、面接練習等の就職相談に対応した。 令和2年度相談件数4,119件 (対前年度22.3%増、前年度3,369件) ・その他、就職活動支援セミナー (実施回数: 116回、参加人数: 1,045人)、出張相談等を実施した。 【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響より合同企業説明会の中止、採用スケジュールの延期やWeb面接への変更、希望する業界の採用の中止などから不安を抱える若年求職者に対して、より多くの支援を実施することができ、就職に結びつけることができた。 (就職者数432名)							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・就職活動支援セミナー受講生 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・1,018名 <質問項目> ・セミナーの満足度について 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和3年3月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・就職活動支援セミナー受講生向けのアンケート結果は、「大変満足」「満足」が97.4%、「どちらでもない」1.3%、その他無回答であった。 ・「大変満足」「満足」と回答した者の感想 楽しく自己分析ができ、面接対策となった、今後の就職活動に学んだことを活かしていきたい 等 【課題】 ・特になし							
・引き続き支援体制を維持し、若年求職者支援を実施していく。							

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	雇用政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2324

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
60	地方単独	内閣府	令和2年11月	令和3年3月	8352 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-1. 雇用の維持
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルス感染症の影響により生じた失業者等の人材余剰企業と人手が不足している企業等とのマッチングを支援し、一時的な出向等に繋げることで、雇用の維持と失業防止、企業活動の再開に繋げる。 ②委託料 ③事務局人件費2名×5ヶ月分(3,017千円)、社労士報酬(1,400千円)、事務局運営費(289千円)、広報費(2,567千円)、諸経費(727千円)、消費税(800千円) ④県より事業を委託 (委託先:株式会社プラスキャリア)						・沖縄県雇用政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・送出企業が17社、受入企業が128社の申込みがあった。そのうち企業間の人材マッチングが1件成立し、令和3年4月1日から出向開始となった。令和3年度も継続して事業を実施するため、申込みがあった企業については引き続きマッチング成立に向けとり組んだ。							
【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業等の従業員等と、人手不足となっている企業等をマッチングし、出向等の支援を行うことで、雇用の維持と失業防止に繋がった。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・ 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・ 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【課題】 委託業者からの成果報告書より ・出向制度に対して左遷のイメージがあり、前向きに捉えている企業が少ない ・手続が大変そう ・受入企業と送出企業の出向期間に対するニーズの違い ・短期受入企業と送出企業の賃金差							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・令和3年度も事業を継続しており、専門家の活用による出向協定書作成等の支援や、出向制度についての理解を深めるために丁寧な説明を行う。							

交付対象事業の名称
県産品応援共同購入支援事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	マーケティング戦略推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-2030

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
61	地方単独	-	令和2年11月	令和3年3月	9,484 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①コロナ禍による影響を受けた県産品の生産者等を応援するため、生産者等と県内外各企業・団体 (共同購入団体) を仲介 (マッチング) し、共同購入による県産品の消費拡大を図る。 ②委託料、旅費 ③委託料: 人件費5,352千円、直接経費2,066千円、一般管理費673千円、消費税809千円、計8,900千円 旅費: 584千円 ④委託先は公募 (10/26-11/9) による選定						・沖縄県マーケティング戦略推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・生産者等と県内各企業等 (購入者) それぞれへのヒアリングにより、123件の共同購入の仲介 (マッチング) を行ったところ、258件の注文があった。 【成果 (効果)】 ・コロナ禍で需要が大幅に減少した観光客や飲食店向けの商品や食材等の売上げ確保に貢献できた。例えば、イベントの中止や空港売店の閉店により行き場を失っていた賞味期限の迫っている離島のおみやげ品を本島内で販売し在庫を解消できた等の好事例があった。 ・まとまった注文を確保できる共同購入という新しい販売機会を生産者へ提供できた。本事業で得た共同購入のノウハウや購入団体とのコネクションを活かして、事業終了後も引き続き販路を拡大していくことが期待される。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・生産者・メーカー・組合・購入団体 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・約25社 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・アンケートには企業情報等が含まれているため、公表はしていない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・短い期間で複数の企業とマッチングが成立し、コロナ禍で余剰在庫を抱えていた商品を完売することができた。 ・これまでECの経験が少なかったが、「職場受け取り」という仕組みを活用してECにチャレンジすることができた。また、これまで他社とのコラボ販売は行っていなかったが、本事業を通してコラボ販売を実施するなど新しい売り方にトライできた。 ・看板商品以外も紹介することができ、商品の認知度向上に繋がった。 ・お中元やお歳暮などの共同購入が出来ればもっと売れるのではないかと。 【課題】 ・ECを元々行っていないメーカー及び組合や事業者については、お客様へ商品を直接配送する (個別配送) 体制が整っておらず、本事業に参加できなかった。 ・支払い方法がクレジットカード主となる決済方法であったため、クレジットカードやECを日頃から利用しない従業員には抵抗があるなど、EC化率が低い沖縄ならではの傾向も見られた。 ・支払い手続きの軽減や民間事業としての自走化し易いようキャッシュレス決済を採用しているが、ECリテラシーの低い方は購入しにくい。							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)							
・クレジットカード決済に抵抗のある購入者向けに、銀行振込や〇〇Pay等のQR/バーコード決済など、多様な決済方法を提供する必要がある。 ・組織によって共同購入の一連の作業に手間取るケースがあるため、購入までのプロセスの明確化 (スケジュール・タスク等)、送料表記 (本島・離島・県外) 規則の統一、職場受け取りの際の受け取り作業煩雑さの回避方法など、共同購入をスムーズに行うためのノウハウの蓄積が必要。 ・販売単価はあまり高くせず、多くの方が購入できるような価格に設定出来るよう、分量やセット商品の内容等を工夫する必要がある。 ・ECリテラシーが低い消費者にも購入してもらうため、購入手続きやチラシの構成を極力シンプルにする必要がある。 ・今回の社内販売をECの仕組みを使って継続していきたいという意見や、商品の魅力を伝える動画を作りそれが視聴できるQRコードをチラシに掲載するのはどうか等、スキーム改善のアイデアを多数いただいており、事業終了後も民間企業の取組として改善を加えながら県産品共同購入よう促していきたい。							

交付対象事業の名称
沖縄県新型コロナウイルス感染症対応中小企業事業資金調達支援基金

担当部署名	商工労働部
担当課名	中小企業支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2343

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
62	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	893226 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-2. 資金繰り対策
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料率の引き下げを継続的に行うための基金を造成する。(令和3年度～令和7年度分) ②基金 ③平均債務残高 (千円) × 保証料補助率 = 見込額 (千円) 令和3年度分: 27,287,758 × 0.45% ~ 1.90% = 270,950 令和4年度分: 22,773,402 × 0.45% ~ 1.90% = 226,150 令和5年度分: 18,035,330 × 0.45% ~ 1.90% = 179,096 令和6年度分: 13,297,258 × 0.45% ~ 1.90% = 132,042 令和7年度分: 8,559,186 × 0.45% ~ 1.90% = 84,988 ④沖縄県信用保証協会						・沖縄県	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・約2,800件 (令和2年に係る中小企業セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症関連) の保証承諾件数) に対して0.45%~1.90%の保証料補填 (令和3年度～令和7年度分) を行う予定である。 【成果 (効果)】 ・保証料補填を行うことで事業者の負担軽減を図り、資金供給が困難な小規模事業者等であっても円滑な資金繰りが可能となり、県経済の循環に寄与する。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・沖縄県信用保証協会 ※日頃から同協会と意見交換を行っていることから、臨時交付金の効果検証を主としたヒアリングは行っていない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・令和2年に係る中小企業セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症関連) の保証承諾件数は約2,800件であり、令和元年に係る中小企業セーフティネット資金の保証承諾件数の14件と比較すると約200倍となっていることから、多くの事業者が負担軽減に繋がっている。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・令和2年の中小企業セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症関連) については、当該事業を行うことにより事業者が負担する保証料は0%になることから、当該事業を改善する必要は特になし。							

交付対象事業の名称
がんばろう沖縄総合プロモーション事業

担当部局名	商工労働部
担当課名	マーケティング戦略推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-2030

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
63	地方単独	-	令和2年12月	令和3年3月	100,000 千円	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①コロナ禍による影響を受けた県内事業者を支援するため、EC等移動が制限される中でも収益を確保するためのビジネスモデルを促進するため、県が別途構築するECに関するポータルサイトへのプロモーションを実施する。 ②委託料 ③委託料：人件費9,045千円、直接経費73,600千円、一般管理費8,264千円、消費税9,091千円、計100,000千円 ④委託は (株) アドスタッフ博報堂						・沖縄県マーケティング戦略推進課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・新型コロナウイルスの影響により、売上減少等の大きな影響を受けた県産品の生産者や小売業、飲食業、宿泊業等の県内事業者の収入の確保を図るため、県内外での消費拡大を図る総合的なプロモーションを実施。 ・本事業ではこれまで、県内のタレント等に参加して頂くなど、多面的な効果を見据えた取組を実施するほか、ターゲットとなる消費者の属性に応じて訴求内容やメディアを選択してきた。 ・具体的には、テレビCMや、新聞広告、ラジオ特番やSNSターゲティング広告、屋外広告や、モノレール、バス等を利用した交通広告などを中心に県内外のターゲットに向け、各種プロモーションを展開してきた。 【成果 (効果)】 令和2年9月から令和3年1月末までに「まいにちにおきなわ」 ページビュー数約100万件を達成。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・「まいにちにおきなわ」サイト掲載事業者 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・約20事業者 (掲載事業者の中からランダムに選出しヒアリングを実施) ◇質問内容 1. 「まいにちにおきなわ」はコロナ禍の事業者支援として有効であったか 2. 「まいにちにおきなわ」の継続を希望するか、また、改善を求める点はあるか 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・令和4年1月							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・新しく通販用のサイトに商品などを登録するのではなく、既存のお店のホームページに飛ばしてくれる形だったので、手間がなく簡単に登録できた (食品) ・CMやテレビ番組でも紹介されていたので、お店のホームページを見たり商品を買ってくれた方が増えたと思う (食品) ・売上が厳しい時期に、キャンペーンの当選者がクーポンを使って商品と引き換える仕組みは大変ありがたく、助かりました。 (土産品) ・キャンペーンの応募で県外の方からの引き換えが多かったので、県外の方へ商品を知ってもらえてよかったと思う。継続して購入いただけたら嬉しい (食品) 【課題】 ・キャンペーンの当選者にクーポンを使用して商品を買ってもらうには、キャンペーンページの方にまた商品登録が必要だという点がわかりづらかった (雑貨) 【補足】 キャンペーンの効果検証について 1. キャンペーンページアクセス数：5,884PV (2020年10月～2021年2月) 2. キャンペーン応募数：343件 (沖縄県：199名 県外：144名) / 男女別 (男性：118名 女性：225名) / 平均年齢：40歳							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)							
・事業者が持っている既存のホームページへリンクさせる「ポータルサイト」の形は、コロナ禍で事業者支援を早急に行うスピード面・事業者側の登録の簡素化には非常に有効であった反面、事業者を跨いだ商品の一括購入ができないことや、キャンペーンの当選者のクーポン使用の際には別のサイトから入ってもらうなど、利用者側の観点では課題が残った。 今後同様の事業を実施する際には、利用者がより多くの商品を購入することで事業者支援にさらにつなげられるような「買い回りのしやすさ」を視野に入れたサイトの設計・運営を検討したい。							

交付対象事業の名称
中小企業セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症関連）に係る沖縄県信用保証料補填補助事業

担当部署名	商工労働部
担当課名	中小企業支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2343

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
100	地方単 独	-	令和2年4月	令和3年3月	52431 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-2. 資金繰り対策
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料率の引き下げを行う。（令和2年度分） ②保証料 ③平均債務残高（千円）×保証料補助率＝見込額（千円） 20,900,484×0.45%～1.90%＝205,852千円（うち52,431千円を臨時交付金で充当） ④沖縄県信用保証協会						・沖縄県	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・約2,800件（令和2年に係る中小企業セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症関連）の保証承諾件数）に対して0.45%～1.90%の保証料補填（令和2年度分）を行った。 【成果（効果）】 ・保証料補填を行うことで事業者の負担軽減を図り、資金供給が困難な小規模事業者等であっても円滑な資金繰りが可能となり、県経済の循環に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・沖縄県信用保証協会 ※日頃から同協会と意見交換を行っていることから、臨時交付金の効果検証を主としたヒアリングは行っていない。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・令和2年に係る中小企業セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症関連）の保証承諾件数は約2,800件であり、令和元年に係る中小企業セーフティネット資金の保証承諾件数の14件と比較すると約200倍となっていることから、多くの事業者の負担軽減に繋がっている。 【課題】 ・特になし							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・令和2年の中小企業セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症関連）については、当該事業を行うことにより事業者が負担する保証料は0%になることから、当該事業を改善する必要は特になし。							